

令和4年度 一般・特別会計決算

決算特別委員会資料

(令和5年10月6日)

防災・危機管理部

1 令和4年度 歳入・歳出決算総括表

(1)一般会計

①歳入

(単位:千円)

科目 (款・項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
合 計	1,977,870	489,739	737,450	3,205,059	2,124,779	2,124,719	△ 1,080,340	30	30	2,141,665	△ 16,946
7款 分担金及び負担金	50,790	△ 1,845	0	48,945	48,723	48,723	△ 222	0	0	48,401	322
2項 負担金	50,790	△ 1,845	0	48,945	48,723	48,723	△ 222	0	0	48,401	322
8款 使用料及び手数料	116,816	△ 9,579	0	107,237	111,587	111,587	4,350	0	0	112,273	△ 686
1項 使用料	2,665	△ 223	0	2,442	2,446	2,446	4	0	0	2,556	△ 110
2項 手数料	0	1	0	1	4	4	3	0	0	1	3
3項 証紙収入	114,151	△ 9,357	0	104,794	109,137	109,137	4,343	0	0	109,716	△ 579
9款 国庫支出金	1,591,671	544,938	544,250	2,680,859	1,643,541	1,643,541	△ 1,037,318	0	0	1,753,118	△ 109,577
1項 国庫負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,852	△ 2,852
2項 国庫補助金	1,581,265	543,483	544,250	2,668,998	1,630,630	1,630,630	△ 1,038,368	0	0	1,641,853	△ 11,223
3項 委託金	10,406	1,455	0	11,861	12,911	12,911	1,050	0	0	108,413	△ 95,502
10款 財産収入	4,161	△ 1,879	0	2,282	2,237	2,237	△ 45	0	0	2,610	△ 373
1項 財産運用収入	4,159	△ 1,879	0	2,280	2,237	2,237	△ 43	0	0	2,308	△ 71
2項 財産売払収入	2	0	0	2	0	0	△ 2	0	0	302	△ 302
11款 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	△ 53
1項 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	△ 53
12款 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,778	△ 1,778
2項 基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,778	△ 1,778
14款 諸収入	168,032	△ 26,029	0	142,003	140,858	140,798	△ 1,205	30	30	154,999	△ 14,201
4項 貸付金元利収入	167,399	△ 26,802	0	140,597	138,951	138,951	△ 1,646	0	0	152,680	△ 13,729
8項 雑入	633	773	0	1,406	1,907	1,847	441	30	30	2,319	△ 472
15款 県債	46,400	△ 15,867	193,200	223,733	177,833	177,833	△ 45,900	0	0	68,433	109,400
1項 県債	46,400	△ 15,867	193,200	223,733	177,833	177,833	△ 45,900	0	0	68,433	109,400
	付 記					付 記					
<p>・収入超過の主なもの</p> <p>9款3項3目 生活環境費委託金(放射能調査費) 1,050 千円</p>						<p>・不納欠損額の主なもの</p> <p>14款8項5目 雑入(災害見舞金返還金) 30 千円</p>					
<p>・収入不足の主なもの</p> <p>9款2項3目 生活環境費国庫補助金(防災情報通信設備整備費) △ 46,389 千円</p> <p>9款2項3目 生活環境費国庫補助金(新型コロナウイルス地方創生臨時交付金) △ 376,500 千円</p> <p>9款2項3目 生活環境費国庫補助金(原子力発電安全対策費) △ 615,479 千円</p> <p>15款1項3目 生活環境債 △ 45,900 千円</p>						<p>・収入未済額の主なもの</p> <p>14款8項5目 雑入(災害見舞金返還金) 30 千円</p>					

※ 支出済額 3,306,884千円と収入済額 2,124,719千円の差 1,182,165千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

②歳出

(単位:千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
合 計	3,480,466	354,517	737,500	800	4,573,283	3,306,884	972,359	294,040	3,408,125	△ 101,241
うち人件費	612,292	8,183	0	0	620,475	616,369	0	4,106	619,205	△ 2,836
4款 生活環境費	3,321,904	414,908	737,500	800	4,475,112	3,208,713	972,359	294,040	3,309,269	△ 100,556
2項 防 災 費	1,496,559	258,146	392,500	0	2,147,205	1,636,620	376,500	134,085	1,537,202	99,418
3項 環 境 保 全 費	1,787,181	180,324	345,000	0	2,312,505	1,557,962	595,859	158,684	1,751,127	△ 193,165
4項 災 害 救 助 費	38,164	△ 23,562	0	800	15,402	14,131	0	1,271	20,940	△ 6,809
13款 公 債 費	158,562	△ 60,391	0	0	98,171	98,171	0	0	98,856	△ 685
1項 公 債 費	158,562	△ 60,391	0	0	98,171	98,171	0	0	98,856	△ 685
	付 記				付 記					
・不用額	合 計		294,040 千円		・翌年度への繰越額		合 計		972,359 千円	
・不用額の主なもの					・翌年度への繰越額の主なもの(明許)					
4款2項1目 防災総務費			107,342 千円		4款2項5目 高圧ガス等取締費				376,500 千円	
4款2項3目 消防学校費			10,769 千円		4款3項3目 原子力安全対策費				595,859 千円	
4款2項4目 消防安全総務費			11,557 千円							
4款3項3目 原子力安全対策費			157,755 千円							

(2) 特別会計 該当なし

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
合 計									

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
合 計										

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 防災・危機管理課

① 歳出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	787,139	△ 140,669	392,500	800	1,039,770	931,157	-	108,613	669,421	261,736	
うち人件費※	174,550	△ 7,519	-	-	167,031	166,585	-	446	173,031	△ 6,446	現員 29人

※ うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
防災総務費	590,413	△ 56,716	392,500	-	926,197	818,855	-	107,342	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 防災対策費(明許繰越) : 92,321千円 防災情報通信設備整備事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
生活環境費国庫補助金	-	-	199,250	199,250	152,861	152,861	△ 46,389	-	-	収入不足の主なもの 生活環境費国庫補助金 : △46,839 千円 防災情報通信設備整備事業費の確定
生活環境債	14,400	△ 12,767	193,200	194,833	148,933	148,933	△ 45,900	-	-	収入不足の主なもの 生活環境債 : △ 45,900千円 防災情報通信設備整備事業費の確定

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	該当なし				

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	該当なし				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) 消防安全課

① 歳出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	906,146	314,862	-	-	1,221,008	817,765	376,500	26,743	987,577	△ 169,812	
うち人件費※	236,552	1,307	-	-	237,859	235,465	-	2,394	237,842	△ 2,377	現員 59人

※ うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
危険物規制費	105,013	△ 24,964	-	-	80,049	78,769	-	1,280	不用額の主なもの(費目名は小項目) 危険物規制費: 1,280千円 危険物取扱者試験講習費の委託料の確定等による残
消防学校費	192,929	△ 14,692	-	-	178,237	167,468	-	10,769	不用額の主なもの(費目名は小項目) 消防学校費: 10,769千円 学校運営費の負担金の確定等による残
消防安全総務費	567,749	△ 16,133	-	-	551,616	540,059	-	11,557	不用額の主なもの(費目名は小項目) 消防対策費: 3,171千円 消防団署等指導育成費の委託料の確定等による残 消防防災費: 7,420千円 航空消防防災業務費の修繕料の確定等による残
高圧ガス等取締費	40,455	370,651	-	-	411,106	31,469	376,500	3,137	不用額の主なもの(費目名は小項目) 高圧ガス等取締費: 3,137千円 高圧ガス等保安対策事業費の委託料の確定等による残 繰越明許費 高圧ガス等取締費 : 376,500千円 国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
生活環境費国庫補助金	-	376,500	-	376,500	-	-	△ 376,500	-	-	収入不足の主なもの 生活環境費国庫補助金： △376,500千円 LPガス料金負担軽減支援事業費の 翌年度への繰越

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
高圧ガス等取締費	LPガス料金負担軽減支援事業費	1	376,500	376,500	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
	該当なし				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) 原子力安全対策課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
課計	1,787,181	180,324	345,000	-	2,312,505	1,557,962	595,859	158,684	1,751,127	△ 193,165	
うち人件費※	201,190	14,395	-	-	215,585	214,319	-	1,266	208,332	5,987	現員40人

※ うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
原子力安全対策費	1,733,180	176,371	345,000	-	2,254,551	1,500,937	595,859	157,755	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 放射線監視費 : 29,325千円 放射線監視事業費の修繕料等の確定による残等 原子力環境対策費 : 127,803千円 原子力災害対策事業費(繰越)の補助金の確定による 残等 繰越明許費 原子力災害対策事業費 : 595,859千円 国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
生活環境費 国庫補助金	1,581,265	166,983	345,000	2,093,248	1,477,769	1,477,769	△ 615,479	-	-	収入超過の主なもの 原子力発電安全対策費: 59,837千円 放射線監視等交付金及び原子力 発電施設等緊急時安全対策交付 金等の概算収入による増 収入不足の主なもの 原子力発電安全対策費: △675,316千円 原子力災害対策事業費補助金(繰 越分)等の確定及び原子力災害対 策事業費補助金の翌年度への繰 越による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
原子力安全対策費	原子力災害対策事業費	1	595,859	595,859	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
	該当なし				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	





(参考資料) 令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等
【防災・危機管理部門】

(単位 千円)






No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	震災対策推進事業 (防災・危機管理課)	40,726	320,152	279,426	防災情報通信設備整備等に 係る事務経費の増 279,426	(事業の成果) マイ・タイムライン作成講座の実施 32市町村 で148回(延べ4,549人参加) (今後の課題) マイ・タイムラインの普及及び訓練による避難 意識の定着、避難行動要支援者をフォローする 体制構築。	R4:79 R3:79
2	災害救助業務 (防災・危機管理課)	16,944	12,373	△4,571	令和元年台風19号等の被災 者に対する災害救助の減 △4,571	(事業の成果) 被災者への応急仮設住宅の供与、住宅の応急修 理等の実施した。 (今後の課題) 災害発生時における被災者への速やかな救助 (応急仮設住宅、応急修理等)の実施する。	R4:81 R3:81
3	航空消防防災業務 (消防安全課)	295,377	282,612	△12,765	防災航空室非常用発電施設 設置費の減 △18,700	(事業の成果) 防災ヘリコプターにより109件の救助活動等を実 施した。 (今後の課題) 迅速な緊急出動体制の確保。	R4:83 R3:83
4	環境放射線の監視 業務 (原子力安全対策課)	690,029	563,792	△126,237	環境放射線監視機器類購入 費の減 △96,750	(事業の成果) 環境放射線監視結果等について、環境放射線監 視委員会において評価し、ホームページ等で県 民に情報提供を行った。 (今後の課題) 環境放射線監視委員会における評価等につい て、県民に分かりやすく公表し、放射線に対す る理解・促進を図る。	R4:85 R3:85
5	原子力防災業務 (原子力安全対策課)	775,049	650,473	△124,576	原子力災害対策事業費(明 許繰越)補助金の減(補助 対象施設の減) △96,562	(事業の成果) 要配慮者等が屋内退避するための放射線防護施 設の整備のほか、避難元14市町村と避難先確保 に向けた協議を進めた。 (今後の課題) 課題の解決に取り組み、実効性ある原子力防災 体制の確立を図る。	R4:86 R3:86

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)

【防災・危機管理部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
1 質の高い雇用の創出														
 順調である	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 <small>(2018～20累計)</small>	—	406	—	340	119%	A	1,360 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 <small>(2018～20累計)</small>	—	43	—	40	107%	A	160 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 <small>(2016～20累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	100%	A	42 <small>(2016～25累計)</small>	営業戦略部
		(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
		A	4	工場の立地件数	件	196 <small>(2018～20累計)</small>	1	60	—	55	109%	A	220 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部		
(3)産業を支える人材の育成・確保														
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	1,659 <small>(2020～22累計)</small>	10 <small>(2020～22累計)</small>	1,520 <small>(2020～22累計)</small>	112%	A	3,710 <small>(2020～25累計)</small>	産業戦略部		
2 新産業育成と中小企業等の成長														
 順調である	4.0	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 <small>(2017～20累計)</small>	—	17 <small>(2017～22累計)</small>	—	15 <small>(2017～22累計)</small>	128%	A	30 <small>(2017～25累計)</small>	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 <small>(2016～20平均)</small>	—	16	—	12	133%	A	66 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
		(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	41	—	37	110%	A	150 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
	10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 <small>(2019～20累計)</small>	—	11	—	9	122%	A	42 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
3 強い農林水産業														
 順調である	4.0	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 <small>(2021)</small>	10	390 <small>(2021)</small>	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 <small>(2020～25累計)</small>	農林水産部
		(2)県食材の国内外への販路拡大												
A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部		
(3)農山漁村の活性化														
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 <small>(2019)</small>	31 <small>(2019)</small>	62.3 <small>(2021)</small>	23 <small>(2021)</small>	80.8 <small>(2021)</small>	214%	A	48	農林水産部		
4 デジタル茨城 ～新観光創生～														
 成果をあげつつある	2.5	(1)稼げる観光地域の創出												
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		(2)インバウンドの取り込み												
		D	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部		
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 <small>(2018～20累計)</small>	—	0	—	4	0%	D	16 <small>(2022～25累計)</small>	土木部		
5 自然環境の保全・再生														
 順調である	3.5	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873				
					濁沼	1,723	—	1,682	—	1,691				
					牛久沼	443	—	437	—	432				
(2)サステナブルな社会づくり														
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 <small>(2021)</small>	—	26.9 <small>(2021)</small>	157%	A	34	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 <small>(2022～25累計)</small>	県民生活環境部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉														
 成果をあげつつある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策												
		A	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部
		(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
		D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策												
		D	28	自殺者数 (人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化												
A	29	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP)		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部		
7 健康長寿日本一														
 成果をあげつつある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり												
		G	30	特定健康調査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部
		(2)認知症対策の強化												
		A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	156 (~2022累計)	—	145 (~2022累計)	157%	A	209 (~2025累計)	保健医療部
(3)がん対策														
D	34	がん検診受診率 (市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部		
8 障害のある人も暮らしやすい社会														
 取組の強化が求められる	1.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進												
		D	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部
		(2)障害者の就労機会の拡大												
		G	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃 (月額)	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部		
9 安心して暮らせる社会														
 成果をあげつつある	2.7	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動 (事業) 数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	281 (~2022累計)	—	275 (~2022累計)	126%	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		(2)安心な暮らしの確保												
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
		B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	87	—	150	234%	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト) 11	—	91 (ワースト) 9	—	78	0%	D	70	警察本部		
10 災害・危機に強い県づくり														
 成果をあげつつある	2.7	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
		B	47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底												
		D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ (法令報告に該当するもの)	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化												
A	52	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局	
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025		
11 次世代を担う「人財」														
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進												
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁
		(2)新しい時代に求められる能力の育成												
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	6	3	300%	A	6	教育庁
		A	55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁
A	56	大学進学率	%	49.0	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁		
(3)地域力を高める人財育成														
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境														
 成果をあげつつある	2.5	(1)時代の変化に対応した学校づくり												
		B	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	3	—	2	150%	A	5	政策企画部
		(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
C	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁		
C	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	61.1	—	78.4	8%	D	100	教育庁		
13 日本一、子どもを産み育てやすい県														
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり												
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	86.7	23	89.1	48%	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,631	—	2,600	112%	A	3,050	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	8	18	0	95%	B	0	福祉部
A	65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156	福祉部		
(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城														
 順調である	4.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術												
		A	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	443,815	—	431,569	125%	A	575,425	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁		
A	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部		
15 自分らしく輝ける社会														
 順調である	4.0	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり												
		A	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,121	—	1,100	111%	A	1,400	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現												
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部
(3)働きがいを実感できる環境の実現														
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,549	—	5,323	317%	A	5,740	産業戦略部		
A	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望				現状値		2022実績				目標値	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022 指標評価		2025		
16 魅力発信No.1プロジェクト														
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略												
	4.0	A	75	本県情報のメディアへの掲載による 広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部
		(2)県民総「茨城大好き！」計画												
順調である		A	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部
17 世界に飛躍する茨城へ														
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド												
	4.0	A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)												
順調である		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回 以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	17 (2017~22累計)	—	15 (2017~22累計)	128%	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
		A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機 器・部品の納品による売上を得た宇 宙ベンチャー・企業数	社	2 (2020~22累計)	—	8 (2020~22累計)	—	6 (2020~22累計)	150%	A	12 (2020~25累計)	産業戦略部
18 若者を惹きつけるまちづくり														
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働く場づくり												
	4.0	A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への 就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転 者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	406	—	340	119%	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地 件数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	43	—	40	107%	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
順調である		(2)若者を呼び込む茨城づくり												
		A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多 様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	6,154 (2018~22累計)	—	4,910 (2018~22累計)	158%	A	8,510 (2018~25累計)	政策企画部
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進														
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化												
	2.0	B	84	スマート農業技術の導入を促進し、 販売金額1億円以上を達成した農業 経営体数	千経営体	0.3	—	0.4 (推計値)	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、 スマート林業技術を導入した林業経 営体数	経営体	1	—	6 (2020~22累計)	—	5 (2020~22累計)	125%	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	0	—	0	0%	D	3 (2022~25累計)	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用 した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数 (再掲)	件	9 (2018~20年平均)	—	16	—	12	133%	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導すること が「できる」と答えた教員の割合 (小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			90	児童生徒のICT活用を指導すること が「できる」と答えた教員の割合 (高校・再掲)		24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
		90	基本情報技術者試験の茨城県合格者 数(再掲)	人	410	—	1,659 (2020~22累計)	10 (2020~22累計)	1,520 (2020~22累計)	112%	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部	
成果を あげつ つある		(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進												
		D	91	オンラインで全ての行政手続ができ る自治体数	団体	1	—	1 (見込値)	—	1	0%	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち														
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備												
	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコン テナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
成果を あげつ つある		(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり												
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整 備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	76%	B	80.4	土木部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示